



編集・印刷 独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目 次

入札公告

入札公告

入札公告 (建設工事)

招請

資料提供招請に関する公表

意見招請に関する公示

随意契約

随意契約に関する公示

落札

落札者等の公示

報告

政府調達に関する協定に基づく公表

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 3 月 27 日

分任支出負担行為担当官

中部管区警察局石川県情報通信部長

廣瀬 裕一

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 17

○第 1 号

1 調達内容

- 1 (1) 品目分類番号 15、28
- 2 (2) 購入等件名及び数量 石川県警察本部用指令通信装置 1 式
- 3 (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- 4 (4) 納入期限 令和 8 年 2 月 27 日
- 5 (5) 納入場所 入札説明書による。
- 6 (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- 1 (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- 2 (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- 3 (3) 令和 7・8・9 年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」の A、B 又は C の等級に格付されている者であること。

(4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和 6 年 3 月 29 日付官報) に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒920-8553 石川県金沢市鞍月 1 丁目 1 番地 中部管区警察局石川県情報通信部通信庶務課 電話 076-225-0110
- (2) 入札説明書の交付方法 上記 3 の(1)の交付場所において交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 上記 3 の(1)の入札説明書交付場所において、入札説明書交付時に個別に実施する。
- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 5 月 19 日 17 時 45 分
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 5 月 29 日 14 時 00 分 石川県情報通信部

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す購入等件名の総合評価に係る書類及び 2 の(3)を証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し分任支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の

制限の範囲内で有効な入札を行い、入札説明書の総合評価基準で示す技術的要件のうち必須とする項目の最低限の要求要件を全て満たす入札者について、入札説明書に示す方法により総合評価を行い落札者を決定する。

(7) 手続における交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yuichi Hirose, Chief of Ishikawa Prefectural Info-Communications Department, Chubu Regional Police Bureau.

(2) Classification of the products to be procured: 15, 28

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Command Communications Equipment for Ishikawa Prefectural Police Headquarters, 1 set

(4) Delivery period: 27 February, 2026

(5) Delivery place: As shown in the tender documentation.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :

① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A, B or C "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.

④ Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.

⑤ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

(7) Time-limit for Tender: 17:45 19 May, 2025

(8) Contact point for the notice: Communications General Affairs Section, Ishikawa Prefectural Info-Communications Department, Chubu Regional Police Bureau, 1-1 Kuratsuki Kanazawa-shi Ishikawa 920-8553 Japan. TEL 076-225-0110

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月27日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長 菅原 清行

◎調達機関番号 014 ◎所在地番号 13

○第78号

ただし、令和7年度予算成立を条件とする。

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 借入件名及び数量 令和7年度在外公館現地職員用パソコン等の賃貸借保守

(3) 借入件名の特質等 入札説明書による。

(4) 借入期間 令和7年11月1日から令和11年10月31日。ただし、支出負担行為担当官は法令及び予算の範囲内で当該履行期間を変更することができ得る。

(5) 借入場所 支出負担行為担当官が指定する場所。

(6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）及びその他入札説明書等に定める入札に必要な書類

（以下「その他必要な書類」という。）を提出すること。また、入札書に記載する金額は、借入物品に関する一切の諸経費を含めた総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額

に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札及び入札手続きを実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類の提出を、「紙」にて行うものとする。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和7・8・9年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」及び「役務の提供等」のA、B又はC等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。

(4) 外務省から指名停止を受けている期間中でないこと。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1 外務省大臣官房会計課調達室 金石 洋平 電話03-3580-3311 内線2143

Email : choutatsu-service-3a@mofa.go.jp

(2) 入札説明書の交付方法 上記3(1)の場所において隨時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。

(3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月8日午後4時00分 外務省入札・開札室

なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を令和7年4月7日午後5時00分までに上記3(1)までメールまたは電話にて連絡すること。

(4) 入札書の受領期限 令和7年5月16日午前12時00分までに上記3(1)に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。

(5) 開札の日時及び場所 令和7年5月26日午前11時00分 外務省入札・開札室

6 問い合わせ先

入札手続関係：上記3(1)に同じ。

仕様関係：外務省大臣官房情報通信課 宮地 翔世 電話03-3580-3311 内線4710
Email : kibanseibihan@mofa.go.jp

4 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

① この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

② 入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

③ 総合評価のための書類及びその他必要な書類は外務省において技術審査するものとし、審査の結果、採用し得ると判断したものを入札の対象とする。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記3(2)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することになったときは、当該者の入札を無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を確実に納入できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定

に基づいて年度ごと作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって入札説明書等で指定する性能、機能等の要求要件のうち、必須とされた項目の基準を全て満たす提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないと認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、落札者となるべき者の入札価格をもって入札した他の者のうち、次に総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

(7) 手続における交渉の有無 無。

(8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUGAHARA Kiyoyuki, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.

(2) Classification of the products to be procured : 71, 27

(3) Nature and quantity of the products to be leased : Lease and maintenance of personal computers, 1 set.

(4) Fulfillment period : November 1, 2025 through October 31, 2029

(5) Fulfillment place : The place will be specified later.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding

a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause; ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; ③ have Grade A, B or C “sale of product” and “offer of services, etc” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

(7) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.

(8) Date and time of tender explanation meeting : 4:00 p.m. April 8, 2025

(9) Time-limit for tender : 12:00 noon May 16, 2025

(10) Contact point for the notice : MIYACHI Shose, Information and Communication Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2-2-1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8919 Japan. TEL. 03-3580-3311 ext. 4710

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月27日

支出負担行為担当官

東京国税局総務部次長 時村 英樹

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 57
- (2) 購入等件名及び数量 年末調整等関係書類の発送代行業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和7年12月8日まで。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合でも、その金額の端数処理は行わないものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 預算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 預算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」であって、「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「役務の提供等」の「A」又は「B」等級に格付けされた者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる等、適正な契約の履行が確保される者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒104-8449 東京都中央区築地5-3-1
東京国税局総務部会計課電算管理係 中野
清陸 電話03-3542-2111 内線2232 ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 實施しない。
- (4) 証明書等の受領期限 令和7年5月19日午前11時00分
- (5) 入札書の受領期限 令和7年5月20日午前10時30分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年5月20日午前11時00分 東京国税局1階第2入札室

4 調達ポータルの利用

本件は、調達ポータルを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 預算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TOKIMURA Hideki Deputy Assistant Regional Commissioner (Planning and Administration), Tokyo Regional Taxation Bureau.
- (2) Classification of the services to be procured: 57
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Mailing agency business of the yearend adjustment 2025, 1 set.
- (4) Fulfillment period: 8 December 2025.
- (5) Fulfillment place: Refer to the tender explanation.

- (6) Qualifications for Participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause; ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; ③have Grade “A or B in offer of services etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto Koushinetsu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027; ④have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity); ⑤Regarding a contract with Official in charge of disbursement of the procuring entity, an eligible person means to fulfill the contract properly such as realizing that his business condition or credit is not so bad.; ⑥make a proposal by documents by 11:00 A. M. 19 May 2025 to prove to have the ability to supply the services concerned meeting our requirements, and be judged to be acceptable by the official of (1).
- (7) Time-limit for tender: 10:30 A.M. 20 May 2025.
- (8) Other : For details concerning this tender, refer to the tender explanation.

- (9) Contract point for the notice: NAKANO Kiyomu, Densankanri Section, Accounts Division, Tokyo Regional Taxation Bureau, 5-3-1 Tsukiji Chuo-ku Tokyo 104-8449 Japan TEL 03-3542-2111 ex. 2232

(10) Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity; and provide explanations on the contents of the above document by request.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月27日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長 尾崎 守正

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71, 27
(2) 調達件名及び数量

検疫業務支援システムに関する設計・開発業務等一式

(3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

(4) 履行期間 契約日から令和8年3月31日まで

(5) 履行場所 支出負担行為担当官が別途指定する場所

(6) 入札方法 入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 政府電子調達（G E P S）の利用 本案件は、G E P Sで行う。なお、G E P Sによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。また、G E P Sの電子入札機能により入札を行う場合は、個人事業主に加え、

入札参加者から委任等を受けた者のマイナンバーカードを用いて電子入札を行うことができるものとする（入札参加者から委任等できる者は原則1名とする）。この場合、事前に所定の手続きにより委任等を受ける者に対する電子委任状の発行を受けておくこと。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省府統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でA等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 照会先

(1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1
2-2 中央合同庁舎第5号館11階（8号室）
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係 岸添 電話03-5253-1111（内線7918）
※入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。

(2) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月11日14時00分 入札説明書I 7参照

(3) 入札書の提出期限 令和7年5月19日11時00分

(4) 開札の日時及び場所 令和7年6月2日14時00分 政府電子調達（G E P S）上で開札を実施する。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

5 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

6 手続における交渉の有無 無

(8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: OZAKI Morimasa, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare

(2) Classification of the services to be procured : 71, 27

(3) Nature and quantity of the services to be required : Integrated Design and Development of Quarantine Management Support System

(4) Services period : From a contract day to March, 31, 2026

(5) Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

(7) Time-limit for tender: 11:00 May, 19, 2025
 (8) Contact point for the notice: KISHIZOE Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1-2-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8916 Japan TEL 03-5253-1111 (ext. 7918)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月27日

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局

労働保険徴収課長 宿里 明弘

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 競争入札に付する事項

(1) 品目分類番号 76
 (2) 調達件名及び数量
 令和7年度第2・3・4期分労働保険料等
 納付書及び納付書送付用封筒の作成
 予定数量 労働保険料等納付書 163,520枚
 納付書送付用封筒 361,040枚
 (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び各仕様書による。
 (4) 履行期限及び納入場所
 履行期限 第2期分 令和7年9月26日
 第3・4期分 令和7年12月12日
 納入場所 支出負担行為担当官指定の場所
 (5) 入札方法 入札金額は総価で行う。
 なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 (6) 調達ポータルの利用 本案件は調達ポータルで行う。
 なお、調達ポータルによりがたい者は、書面により申し出た場合に限り、紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の場合については、郵送にて厚生労働省競争参加資格（全省統一資格）及び入札書の提出を行う。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
 なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 (3) 令和7・8・9年度厚生労働省競争参加資格（全省統一資格）において、「物品の製造」のうち営業品目が「フォーム印刷」又は「その他印刷類」を有しており、「A」、「B」又は「C」等級のいずれかの等級に格付けされている者であること。
 (4) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
 (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
 (6) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（才及び力については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
 ア 厚生年金保険、イ 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、ウ 船員保険、エ 国民年金、オ 労働者災害補償保険、カ 雇用保険
 (7) 当該物品又はこれと類似の物品を相当量製造納入した実績を有する者であること。
 (8) 必要な用紙を確実に入手できると認められる者であること。
 (9) 本調達において当方で指定した試作品を事前に提出し、当方が実施する試作品試験に合格した者であること。
 (10) 過去1事業につき実施する日本銀行及びゆうちょ銀行のOCR帳票試験を受験し、合格した実績があること。
 (11) 厚生労働省から指名停止を受けている期間中の者でないこと。

(12) 過去1年以内に、厚生労働省労働基準局の所管する委託事業において、以下のいずれかに該当し、信頼関係を築くことが困難であって、当該委託業務の遂行に支障を来すと判断されるものでないこと。

ア 契約書に基づき、受託者の責において、委託事業の全部若しくは一部の停止、又は契約の解除を受けたこと。

イ 契約書に基づき、委託者による監査を受け、業務実施に係る指導を受けたにもかかわらず、期日までに改善をしなかったこと。

ウ 契約書に基づき、委託者から委託事業実施状況報告書の提出を求められたにも関わらず、期日までに回答をしない又は回答が不十分など誠実に対応しなかったこと。

エ 契約書に基づく検査の結果、受託者の責において、業務の未履行のために不合格となつたこと。

(13) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

ア 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。

イ 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

ウ 過去1年以内に厚生労働省所管法令に基づく公表制度により、又は違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業として、平成29年1月20日付け基発0120第1号厚生労働省労働基準局長通達

「違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長等による指導の実施及び企業名の公表について」記3に基づく企業名の公表をされていないこと。

※労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

3 競争執行の場所及び日時等

(1) 入札説明書交付場所

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2中央合同庁舎第5号館15階19号室 厚生労働省労働基準局労働保険徴収課総務係
 担当 古賀 電話番号03-5253-1111（内線5153）

電子メール chou-chotatsu@mhlw.go.jp

※上記の交付場所又は調達ポータルサイトにおいて交付を行う。上記の交付場所から交付を希望する場合は電子メールにて交付希望の連絡を入れること。

質問受付期限 令和7年5月21日12時00分

(2) 入札説明書を交付する期間 令和7年3月27日から令和7年5月16日まで

(3) 競争参加資格確認関係書類の受領期限及び提出場所

受領期限 令和7年5月19日12時00分
 提出場所 3(1)に同じ
 ※原則として郵送により提出すること。

(4) 試作品の受領期限及び提出場所（労働保険料等納付書のみ）

受領期限 令和7年5月19日12時00分
 提出場所 東京都練馬区上石神井4-8-4
 厚生労働省上石神井庁舎1階 厚生労働省労働基準局労働保険徴収業務室業務第一係

(5) 入札書の受領期限及び提出場所

受領期限 令和7年5月28日12時00分
 提出場所 3(1)に同じ
 ※原則として郵送により提出すること。

(6) 開札の日時等 令和7年5月29日14時00分 ※立会方式での開札は実施しない。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金に関する事項 予算決算及び会計令第77条第2号の規定に基づき入札保証金の納付を免除する。

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、製造物品の品質、特質及び条件に適合する試作品を、上記3(4)に示した期限までに提出場所へ提出しなければならない。入札者の試作品は当省において審査し、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。

なお、入札者は、支出負担行為担当官が指定する暴力団等に該当しない旨を記した誓約書を提出しなければならない。

また、入札者は、開札日の前日までの間ににおいて、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札時留意事項

ア 入札者から提出される入札・契約関係書類については、事業者としての決定であることを要する。

イ 入札・契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取することがある。

(5) 入札の無効 上記2に示した参加競争資格のない者の提出した入札書、上記(3)に示した入札者に要求される事項を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 落札者との契約締結にあたり、会計法第29条の8の規定により契約書の作成を要する。

(7) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 手続における交渉の有無 無

(9) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akihiro Shukuri. Director, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare

(2) Classification of the services to be procured : 76

(3) Procured Products: Preparation of payment forms for labor insurance premiums, etc. for the 2nd, 3rd, and 4th fiscal term 2025 and envelopes for sending payment forms Planned quantity: Payment forms

for labor insurance premiums, etc : 163,520 sets. Envelopes for sending payment forms : 361,040 sets.

(4) Delivery period: By 26 September 2025 for the 2nd term, and by 12 December 2025 for the 3rd, and 4th term.

(5) Delivery place: The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Have Grade A, B or C, on "Form print" among "Manufacture of product" in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027

② Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

③ Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

④ Prove to have no false statement in tendering documents.

⑤ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

⑥ For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about (v) and (vi)) for the last two years of the bid submission deadline of this bid : (i)Welfare annuity insurance (ii)Health insurance (the thing which

association of national health insurance has jurisdiction over) (iii)Seamen's insurance (iv)National pension (v)Worker's compensation insurance (vi)Unemployment insurance

⑦ The one with results which produced more than 1,500,000 sets of printed matter concerned or something of resemblance (3 copy system OCR style) within the past for 5 years.

⑧ Being the person who can obtain necessary paper surely.

⑨ The person who passed a prior test.

⑩ Have taken and passed the OCR form test conducted by the Bank of Japan and Japan Post Bank for one business in the past.

⑪ Not be a period receiving a nomination stop from Ministry of Health, Labour and Welfare.

⑫ Within the past 1 year, you correspond to any of the following in the trust business that the Ministry of Health, Labour and Welfare Labor Standards Bureau has jurisdiction over, and it is difficult to build the relationship of mutual trust, and do not be a thing judged that I affect accomplishment of the commissioned business concerned.

(1) Based on the contract, all or some stops of the trust business or having received the cancellation of the contract in the responsibility of the trustee.

(2) Based on the contract, the trustee underwent an audit by the consignor and received guidance regarding the implementation of its work, but failed to make improvements by the deadline.

(3) Although the consignor requested the submission of a report on the implementation status of the consignment business based on the contract, the trustee did not respond by the deadline or provided an insufficient response, failing to respond in good faith.

(4) Having become unacceptable for non-observance of a contract of business in the responsibility of the trustee as a result of inspection based on the contract.

⑬ Not be received any administrative sanctions for violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare within 1 year. However, this shall not apply in the case where the supplier took corrective actions and received "Notification of withdrawing for the order of suspension of use" after received an order of suspension of use by Labour Standard Inspection Administration, due to violation of the Labour Standard related laws and regulations (*).

⑭ Not be sent the documents to the public prosecutor's office due to violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare and be made this fact public.

(*) Labour Standards Law, Industrial Safety and Health Act, Minimum Wage Act, Act on Securing the Payment of Wages, Industrial Homework Act, Working Environment Measurement Act, Pneumoconiosis Act, Act on Special Measures concerning Carbon Monoxide Poisoning Caused by Coal-Mine Accident

(7) Submission of the trial product for the prior test : ①Contact point : Labour Insurance Contributions Levy Operation Office, Labour Insurance Contributions Levy Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, ②Time-limit : 12:00, 19 May 2025

(8) Time-limit for tender : 12:00, 28 May 2025

(9) Contact point for the notice : Procurement Section, Labour Insurance Contributions Levy Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1-2-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8916 Japan TEL 03-5253-1111 ex 5151, 5153

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月27日

支出負担行為担当官

横浜検疫所総務課長 林 久善

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 14

1 調達内容

(1) 品目分類番号 24

(2) 調達件名及び数量

分析天びん 1式外12点の購入

(3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入期限 令和7年12月26日

(5) 納入場所 支出負担行為担当官の指定する場所

(6) 入札方法 入札書には総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、この限りでない。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和7・8・9年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「物品の販売」のうち営業品目が「医薬品・医療用品類」又は「精密機器類」で「A」、「B」又は「C」等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(6) その他、予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格（以下に示す。）を有する者であること。

ア 次に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（e及びfについては2保険年度）の保険料の滞納がないこと。

a 厚生年金保険 b 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの） c 船員保険 d 国民年金 e 労働者災害補償保険 f 雇用保険

※各保険料のうちe及びfについては、当該年度における年度更新手続を完了すべき日が未到来の場合にあっては前年度及び前々年度、年度更新手続を完了すべき日以降の場合にあっては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない（分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限る。）こと。

イ 厚生労働省から業務等に関し指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

ウ 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け、又は送検されていないこと（役員及び使用人含む。）。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒231-0001 神奈川県横浜市中区新港1丁目6番1号 横浜検疫所総務課経理係 電話 045-212-1510

(2) 入札書の受領期限 令和7年5月19日17時00分

(3) 開札の日時及び場所 令和7年5月20日10時00分 横浜検疫所専用会議室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と併せて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無 無

(8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hayashi Hisayoshi Director of General Affairs Division, Yokohama Quarantine Station.

(2) Classification of the products to be procured : 24

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Inspection equipment, 43 sets.

(4) Delivery period : December 26, 2025

(5) Delivery place : The place specified by the Official in charge of the procuring entity

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, mi-

nors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

(c) have Grade 「A」, Grade 「B」 or Grade 「C」 on "Sale of products" in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027

(d) prove to have no false statement in tendering documents

(e) prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

(f) meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

(g) Be a person who took a grant of a tender manual.

(7) There are not being the failure to pay of the premium to depend on nonapplication and these such as labor insurance, welfare annuity insurance, the health insurance (There are not being the failure to pay of the premium of most recent two at proposal presentation.).

(8) Time-limit for tender : 17:00, May 19, 2025

(9) Contact point for the notice : Chief of the Accountant General Unit, General Affairs Division, Yokohama Quarantine Station, 1-6-1 Shinko Naka-ku Yokohama city Kanagawa 231-0001 Japan TEL 045-212-1510

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和7年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和7年3月27日
支出負担行為担当官

動物医薬品検査所長 嶋崎 智章

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 生細胞解析システム
賃貸借 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和7年8月1日から令和12年3月31日。
- (5) 履行場所 動物医薬品検査所
- (6) 入札方法 落札者の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格（全省府統一資格）「役務の提供等」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている、関東・甲信越地域の競争参加有資格者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) 支出負担行為担当官から指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (6) その他の競争参加資格については、入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒185-8511 東京都国分寺市戸倉1-15-1
1 動物医薬品検査所会計課用度係 菅沢
陽太 電話042-321-1880
- (2) 入札説明書の交付方法 上記3の(1)の交付場所にて無料で交付する。

- (3) 入札説明会の日時及び場所 開催しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年5月16日午後5時 持参または郵送（書留郵便に限る。）すること。（郵便による入札の受領期限については、令和7年5月16日午後5時上記3の(1)あて。）

- (5) 開札の日時及び場所 令和7年5月19日午後2時00分 動物医薬品検査所第一会議室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した競争参加に必要な証明書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に關し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に關し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び特定調達契約入札心得書第8条の規定に違反した者の入札は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となる

べき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SHIMAZAKI Tomoaki, Director of National Veterinary Assay Laboratory
- (2) Classification of the services to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Lease of Live-cell analysis system 1 set
- (4) Lease period: From 1 August, 2025 through 31 March, 2030
- (5) Lease place: National Veterinary Assay Laboratory.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have the Grade "A", "B" or "C" in terms of qualification "Provision of services" at Kanto-Koshinetsu area for participating

in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.

- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

- ⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

- (7) Time-limit for tender: 5:00 P.M., 16 May 2025

- (8) Contact point for the notice: SUGAWA Yota Procurement Section of Accounting Division National Veterinary Assay Laboratory, 1-15-1 Tokura, Kokubunji city, Tokyo 185-8511 Japan.
TEL 042-321-1880

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和7年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和7年3月27日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長 平岡 成哲

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第1928号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15
- (2) 調達等件名及び数量 D V O R - 07 C 型
D-VOR装置3式の製造
- (3) 引渡場所 入札説明書の通り
- (4) 調達案件の仕様等 入札説明書の通り
- (5) 履行期限 令和8年3月19日まで
- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省府統一資格）「物品の製造」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (8) 予算決算及び会計令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。

3 入札手続き方法等

- (1) 担当部局 〒100-8918 東京都千代田区霞ヶ関2-1-3 中央合同庁舎第三号館 国土交通省航空局予算・管財室契約係 TEL 03-5253-8111 (内線48655)
- (2) 入札説明書の交付方法
 - (a) 本日から令和7年4月28日までの間、電子調達システムにて交付する。
 - (b) 本日より令和7年4月28日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年4月30日14時00分までに必着。

(4) 入札書の提出期限

- (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年5月21日16時00分まで。
- (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年5月21日までに必着。
- (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和7年5月22日10時30分に持参。

(5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

(6) 開札日時及び場所 令和7年5月22日10時30分 国土交通省航空局予算・管財室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。

(7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

(8) 契約書作成の要否 要

(9) その他詳細 入札説明書による。

なお、本公告の物品は、既存の通信プロトコルによる制約を受けることにより、既に確定した仕様書を繰り返し使用する必要があるため、意見招請の手続きを省略している。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 15
- (3) Subject matter of the contract : Doppler VHF Omnidirectional Radio Range Type DVOR-07C 3 sets
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2:00 P.M. Apr. 30, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders
 - ① By electronic bidding system or mail : 4:00 P.M. May. 21, 2025
 - ② By tenders should be brought with : 10:30 A.M. May. 22, 2025
- (6) Contact point for tender documentation : 2-1-3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8918 Japan TEL 03-5253-8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和7年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和7年3月27日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長 平岡 成哲

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第1929号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15
- (2) 調達等件名及び数量 ILS-91H型 ILS 装置 5式の製造
- (3) 引渡場所 入札説明書の通り
- (4) 調達案件の仕様等 入札説明書の通り
- (5) 履行期限 令和8年3月19日まで
- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省府統一資格）「物品の製造」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(7) 入札説明書の交付を受けた者であること。

(8) 予算決算及び会計令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。

3 入札手続き方法等

(1) 担当部局 〒100-8918 東京都千代田区霞ヶ関2-1-3 中央合同庁舎第三号館 国土交通省航空局予算・管財室契約係 TEL 03-5253-8111 (内線48655)

(2) 入札説明書の交付方法

(a) 本日から令和7年4月28日までの間、電子調達システムにて交付する。

(b) 本日より令和7年4月28日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。

(3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年4月30日14時00分までに必着。

(4) 入札書の提出期限

(a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年5月21日16時00分まで。

(b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年5月21日までに必着。

(c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和7年5月22日11時30分に持参。

(5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

(6) 開札日時及び場所 令和7年5月22日11時30分 国土交通省航空局予算・管財室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合は、説明をしなければならない。

(4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

(5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

(6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(円位未満端数切捨。)をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。

(7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

(8) 契約書作成の要否 要

(9) その他詳細 入札説明書による。

なお、本公告の物品は、既存の通信プロトコルによる制約を受けることにより、既に確定した仕様書を繰り返し使用する必要があるため、意見招請の手続きを省略している。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2) Classification of the services to be procured : 5

(3) Subject matter of the contract : Instrument Landing System Type ILS-91H 5 sets

(4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2:00 P.M. Apr. 30, 2025

(5) Time-limit for the submission of tenders

① By electronic bidding system or mail : 4:00 P.M. May. 21, 2025

② By tenders should be brought with : 11:30A.M. May. 22, 2025

(6) Contact point for tender documentation : 2-1-3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8918 Japan TEL 03-5253-8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係わる落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和7年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和7年3月27日

支出負担行為担当官
 国土交通省航空局長 平岡 成哲
 ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第1930号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 15

(2) 調達等件名及び数量 ILS-92F型 ILS装置1式の製造

(3) 引渡場所 入札説明書の通り

(4) 調達案件の仕様等 入札説明書の通り

(5) 履行期限 令和8年3月19日まで

(6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付けている。

(4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。

(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(7) 入札説明書の交付を受けた者であること。

(8) 予算決算及び会計令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。

3 入札手続き方法等

(1) 担当部局 〒100-8918 東京都千代田区霞ヶ関2-1-3 中央合同庁舎第三号館 国土交通省航空局予算・管財室契約係 TEL 03-5253-8111 (内線48655)

(2) 入札説明書の交付方法

(a) 本日から令和7年4月28日までの間、電子調達システムにて交付する。

(b) 本日より令和7年4月28日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。

(3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年4月30日14時00分までに必着。

(4) 入札書の提出期限

(a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年5月21日16時00分まで。

(b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年5月21日までに必着。

(c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和7年5月22日14時00分に持参。

(5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

(6) 開札日時及び場所 令和7年5月22日14時00分 国土交通省航空局予算・管財室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(円位未満端数切捨。)をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著し

く不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

(8) 契約書作成の要否 要
(9) その他詳細 入札説明書による。

なお、本公告の物品は、既存の通信プロトコルによる制約を受けることにより、既に確定した仕様書を繰り返し使用する必要があるため、意見招請の手続きを省略している。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAKAWA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 15
- (3) Subject matter of the contract : Instrument Landing System Type ILS-92F 1 set
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2:00 P.M. Apr. 30, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders
 - ① By electronic bidding system or mail : 4:00 P.M. May. 21, 2025
 - ② By tenders should be brought with : 2:00 P.M. May. 22, 2025
- (6) Contact point for tender documentation : 2-1-3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8918 Japan TEL 03-5253-8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係わる落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和7年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和7年3月27日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長 平岡 成哲

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13
○第1931号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15
- (2) 調達等件名及び数量 L O C / D M E - 2002C型LOC/DME装置1式の製造
- (3) 引渡場所 入札説明書の通り
- (4) 調達案件の仕様等 入札説明書の通り
- (5) 履行期限 令和8年3月19日まで
- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格(全省府統一資格)「物品の製造」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。

(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (7) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (8) 予算決算及び会計令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。

3 入札手続き方法等

- (1) 担当部局 〒100-8918 東京都千代田区霞ヶ関2-1-3 中央合同庁舎第三号館 国土交通省航空局予算・管財室契約係 TEL 03-5253-8111 (内線48655)
- (2) 入札説明書の交付方法
 - (a) 本日から令和7年4月28日までの間、電子調達システムにて交付する。
 - (b) 本日より令和7年4月28日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年4月30日14時00分までに必着。
- (4) 入札書の提出期限
 - (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年5月21日16時00分まで。
 - (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年5月21日までに必着。
 - (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和7年5月22日14時30分に持参。
- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (6) 開札日時及び場所 令和7年5月22日14時30分 国土交通省航空局予算・管財室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

(6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(円位未満端数切捨。)をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札実行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。

(7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

(8) 契約書作成の要否 要

(9) その他詳細 入札説明書による。
なお、本公告の物品は、既存の通信プロトコルによる制約を受けることにより、既に確定した仕様書を繰り返し使用する必要があるため、意見招請の手続きを省略している。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2) Classification of the services to be procured: 15

(3) Subject matter of the contract: Instrument Landing System Type LOCDME-2002C 1 set

(4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 2:00 P.M. Apr. 30, 2025

(5) Time-limit for the submission of tenders

- ① By electronic bidding system or mail: 4:00 P.M. May. 21, 2025
- ② By tenders should be brought with: 2:30 P.M. May. 22, 2025

(6) Contact point for tender documentation: 2-1-3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8918 Japan TEL 03-5253-8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係わる落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和7年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和7年3月27日

支出負担行為担当官
国土交通省航空局長 平岡 成哲

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第1932号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 15

(2) 調達等件名及び数量 R P M-25T型教育用レーダーパフォーマンスマニタ装置1式の製造

(3) 引渡場所 入札説明書の通り

(4) 調達案件の仕様等 入札説明書の通り

(5) 履行期限 令和8年9月30日まで

(6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

(4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。

(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(7) 入札説明書の交付を受けた者であること。

(8) 予算決算及び会計令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。

3 入札手続き方法等

(1) 担当部局 〒100-8918 東京都千代田区霞ヶ関2-1-3 中央合同庁舎第三号館 国土交通省航空局予算・管財室契約係 TEL 03-5253-8111 (内線48655)

2 入札説明書の交付方法

- (a) 本日から令和7年4月28日までの間、電子調達システムにて交付する。
- (b) 本日より令和7年4月28日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。

(3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年4月30日14時00分までに必着。

4 入札書の提出期限

- (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年5月21日16時00分まで。

(b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年5月21日までに必着。

(c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和7年5月22日15時00分に持参。

(5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

(6) 開札日時及び場所 令和7年5月22日15時00分 国土交通省航空局予算・管財室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

(4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

(5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

(6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(円位未満端数切捨。)をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札実行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。

(7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

(8) 契約書作成の要否 要
(9) その他詳細 入札説明書による。
なお、本公告の物品は、既存の通信プロトコルによる制約を受けることにより、既に確定した仕様書を繰り返し使用する必要があるため、意見招請の手続きを省略している。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HIRAKO Shigenori Director-General, Civil Aviation Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2) Classification of the services to be procured: 15

(3) Subject matter of the contract: Radar Performance Monitor Type RPM-25T 1 set

(4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 2:00 P.M. Apr. 30, 2025

(5) Time-limit for the submission of tenders
① By electronic bidding system or mail 4:00 P.M. May. 21, 2025
② By tenders should be brought with 3:00 P.M. May. 22, 2025

(6) Contact point for tender documentation
2-1-3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo
100-8918 Japan TEL 03-5253-8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係わる落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和7年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
令和7年3月27日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長 平岡 成哲
○調達機関番号 020 ○所在地番号 13
○第1933号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 15
(2) 調達等件名及び数量 TAPS-25T型教育用空港管制処理装置1式の製造

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係わる落札決定及び契約締結は、
当該契約に係る令和7年度本予算が成立し、予算
示達がなされることを条件とするものである。

令和7年3月27日

支出負擔行為擔當官

国土交通省航空局長 平岡 成哲

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第 1933 号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 15
 (2) 調達等件名及び数量 T A P S-25T型教
 育用空港管制処理装置1式の製造

(3) 引渡場所 入札説明書の通り
(4) 調達案件の仕様等 入札説明書の通り
(5) 履行期限 令和8年3月19日まで
(6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有することであること。
なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
(4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
(5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(7) 入札説明書の交付を受けた者であること。
(8) 予算決算及び会計令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。

3 入札手続き方法等

(1) 担当部局 〒100-8918 東京都千代田区霞ヶ関2-1-3 中央合同庁舎第三号館 国土交通省航空局予算・管財室契約係 TEL 03-5253-8111（内線48655）
(2) 入札説明書の交付方法
(a) 本日から令和7年4月28日までの間、電子調達システムにて交付する。

(b) 本日より令和7年4月28日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。

(3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年4月30日14時00分までに必着。
(4) 入札書の提出期限
(a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年5月21日16時00分まで。
(b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年5月21日までに必着。
(c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和7年5月22日15時30分に持参。
(5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
(6) 開札日時及び場所 令和7年5月22日15時30分 国土交通省航空局予算・管財室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
(3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
(4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
(5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
(6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額

(円位未満端数切捨。)をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。

落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

(8) 契約書作成の要否 要
(9) その他詳細 入札説明書による。

なお、本公告の物品は、既存の通信プロトコルによる制約を受けることにより、既に確定した仕様書を繰り返し使用する必要があるため、意見招請の手続きを省略している。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAKAWA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2) Classification of the services to be procured : 15

(3) Subject matter of the contract : Trajectory-based Airport traffic data Processing equipment Type TAPS-25T 1 set

(4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2:00 P.M. Apr. 30, 2025

(5) Time-limit for the submission of tenders
 ① By electronic bidding system or mail : 4:00 P.M. May. 21, 2025
 ② By tenders should be brought with : 3:30 P.M. May. 22, 2025
 (6) Contact point for tender documentation : 2-1-3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8918 Japan TEL 03-5253-8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月27日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長 林 正道

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 34

1 調達内容

(1) 品目分類番号 26
 (2) 調達件名及び数量
 中国地方整備局八丁堀庁舎及び建設部庁舎で使用する電気
 契約電力
 ① 八丁堀庁舎
 契約電力 159kW
 年間予定使用電力量 1,025,300kWh
 ② 建設部庁舎
 契約電力 45kW
 年間予定使用電力量 70,400kWh
 (電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
 (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
 (4) 納入期間 令和7年9月1日から令和8年8月31日まで
 (5) 納入場所 入札説明書による。
 (6) 入札方法 入札説明書による。
 (7) 電子調達システムの利用 本案件は競争参加資格確認申請書(以下、「申請書」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 (2) 開札までに令和7・8・9年度の一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C

又はD等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。

一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の公示9その他(2)による手続きを行った者を除く。)でないこと。

(4) 申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業者の登録を受けていること。

(7) 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び省エネに係る情報提供、簡易的DRの取組、地域における再エネの創出・利用の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に鑑み、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

(8) 電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

電子調達システム

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 〒730-8530 広島県広島市中区上八丁堀

6-30 国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係 電話082-221-9231(内線2532)

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

(1)の問い合わせ先と同じ

(3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送(着払い)による交付を行うので、(1)の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。

(4) 電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限 令和7年5月8日17時00分

(5) 競争参加資格確認の通知日 競争参加資格の有無の通知は、令和7年5月15日を予定する。

(6) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年6月4日17時00分

(7) 開札の日時及び場所 令和7年6月5日13時30分 国土交通省中国地方整備局入札室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに入札書類データ(申請書等)を上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間ににおいて支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 落札対象 申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

(5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

6 契約書作成の要否 要

本業務は、契約手続に係る書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 上記2(2)に掲げる一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)を有していない者も上記4(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(9) 発注者が必要と認めた場合には参考見積書の提出を求める場合がある。

(10) 電子調達システムにより入札に参加する場合は、電子証明書を取得していること。

(11) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HAYASHI Masamichi Director General of Chugoku Regional Development Bureau

(2) Classification of the products to be Procured: 26

(3) Nature and quantity of the products to be required: Electricity used in the Hatchobori-chosya and Kenseibu-chosya, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

(4) Delivery period: From 1 September, 2025 through 31 August, 2026.

(5) Delivery place: as in the tender documentation.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027.

③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)

④ not be under suspension of nomination by Director General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.

⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥ be an Electricity Retailer registered under the Article 2-2 of the Electricity Business Act.

⑦ have fulfilled the requirement mentioned in the bid manual that are stated from the viewpoint of reducing CO₂ and environmental impact.

⑧ have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly

(7) Time-limit for submission of certificate : 17:00 8, May, 2025.

(8) Time-limit for tender: 17:00 4, June, 2025.

(9) Contact point for the notice: Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6-30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730-8530 Japan TEL 082-221-9231 ex. 2532

(10) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本件は、競争参加資格確認のための証明書等(以下、「証明書等」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システム(GEPS)で行う対象案件です。

令和7年3月27日

支出負担行為担当官

東京管区気象台長 藤川 典久

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○東気第1号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 16

(2) 調達件名及び数量
バッテリー等の購入 (G S ユアサ) 1式

(3) 調達案件の特質等 規格書のとおり

(4) 納入期限 令和7年9月30日

(5) 納入場所 規格書のとおり

(6) 入札方法 上記1(2)の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格(全省府統一資格)「物品の販売」において、「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 電子調達システムによる場合は、電子認証(I Cカード)を取得していること。

(5) 入札説明書の交付を受けた者であること。

(6) 東京管区気象台から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(8) 競争参加資格の申請の時期及び場所「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒204-8501 東京都清瀬市中清戸3-235
東京管区気象台総務部会計課第一契約係
岩崎 高志 電話042-497-7188

(2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
・調達ポータル
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570-000-683

(3) 電子調達システムによる入札書類データ(証明書等)、及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和7年5月9日17時00分

(4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和7年5月19日17時00分

(5) 開札の日時及び場所 令和7年5月20日10時30分 東京管区気象台3階入札室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(証明書等)を作成し、所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、入札書類データ(証明書等)を所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。

(9) 本調達は、令和7年度予算の成立を条件とする。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: FUJIKAWA Norihisa, Director-General of the Tokyo Regional Headquarters.
- (2) Classification of the products to be Nature and quantity of the products to be procured : 16
- (3) Nature and quantity of the products to be procured: Rechargeable battery etc (GS Yuasa) 1 set
- (4) Delivery period : 30, September 2025
- (5) Delivery place : as per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
 - (a) Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
 - (b) Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - (c) Have Grade A, B or C “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) in the fiscal years 2025/2026/2027 and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koshin-etsu or Tokai・Hokuriku region
 - (a) Acquire the electric certificate incase of using the Electric Bidding system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (7) Time-limit for tender: 17:00 19 May 2025

(8) Contact point for the notice : IWASAKI Takashi, First Contract Section, Finance and Accounting Division, Administration Department, Tokyo Regional Headquarters, 3-235 Nakakiyoto, Kiyose City, Tokyo 204-8501 Japan TEL 042-497-7188

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月27日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
豊橋医療センター院長 山下 克也
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 23
○第07561号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 病院情報システム等 運用管理業務委託契約 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による
- (4) 履行期間 令和7年7月1日～令和10年6月30日
- (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構豊橋医療センター
- (6) 入札方法 入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則(以下、契約細則といふ。)第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒440-8510 愛知県豊橋市飯村町字浜道上50
独立行政法人国立病院機構豊橋医療センター企画課 電話0532-62-0301 内線2278
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月19日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年5月21日10時00分 本館2階会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yamashita Katsuya, Director, National Hospital Organization Toyohashi Medical Center
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Management service of Hospital information system 1 set
- (4) Fulfillment period : From July 1, 2025 through June 30, 2028
- (5) Fulfillment place : National Hospital Organization Toyohashi Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
 - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
 - ③ have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Toukai-Hokuriku Region ;
 - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

(7) Time-limit for tender: 5:00 P.M. May 19, 2025
 (8) Contact point for the notice: Accounting Division, National Hospital Organization Toyohashi Medical Center, 50 Hamamichigami Imure-chou, Toyohashi-shi, Aichi-Pref 440-8510, Japan. TEL 0532-62-0301 ext.2278

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月27日

国立研究開発法人

国立成育医療研究センター理事長

五十嵐 隆

◎調達機関番号 823 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 26
 (2) 購入等件名及び数量 一般消耗品一式 (2025年度) の調達
 (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
 (4) 契約期間 令和7年7月1日から令和8年6月30日まで。
 (5) 納入場所 国立研究開発法人国立成育医療研究センター
 (6) 入札方法 入札金額については、購入物品のほか納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター契約事務取扱細則(以下、契約細則といふ。)第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 契約細則第7条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けています。

(4) 契約細則第5条の規定に基づき理事長が定める資格を有する者であること。

(5) その他入札説明書に定める者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
 〒157-8535 東京都世田谷区大蔵2-10-1
 国立研究開発法人国立成育医療研究センター 財務経理課長 鈴木 和也 電話03-3416-0181 内線7808
 (2) 入札書説明書の交付方法 国立研究開発法人国立成育医療研究センターのホームページより申請を行う。

(3) 入札説明会の日時及び場所 入札説明会は行わない。

(4) 入札書の受領期限 令和7年5月16日12時00分

(5) 開札の日時及び場所 令和7年5月20日13時30分 院内会議室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した説明書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 契約事務取扱細則第37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、契約の相手方となるべき者の申込みの価格が、申込みに係る価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき

(契約事務取扱細則第14条第1項第一号)、又は契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて、著しく不当であると認められるとき(契約事務取扱細則第14条第1項第二号)は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を当該契約の相手方とすることがある。

理事長等は、落札者が決まった場合は、直ちにその者と交渉し、契約価額を決定する(契約事務取扱細則第16条)。

(7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Takashi Igarashi, Chief Executive Officer (CEO), National Center for Child Health and Development

(2) Classification of the Products to be procured: 26

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Procurement of general consumables (FY2025)

(4) Delivery period: From July 1, 2025 through June 30, 2026

(5) Delivery place: National Center for Child Health and Development

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and Develop-

ment. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

② not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and Development;

③ have Grade A, B or C in "Manufacturers of products" or "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region;

④ meet the qualification requirements which Chief Executive Officer (CEO) may specify in accordance with Article 5 of the Regulation;

(7) Time-limit for tender: 12:00 May 16, 2025

(8) Contact point for the notice: Kazuya Suzuki, Director, Procurement policy planning Division, National Center for Child Health and Development, 2-10-1, Okura, Setagaya-ku, Tokyo 157-8535, Japan. TEL 03-3416-0181 ext. 7808

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月27日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

分任契約担当役 財務部長 後藤 稔

◎調達機関番号 598 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 購入等件名及び数量 「成長企業支援に係る企業カルテシステムの構築業務」 一式

(3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

(4) 履行期間 契約締結日から令和8年3月31日まで。

(5) 履行場所 仕様書による。

(6) 入札方法 入札金額は、請負金額の総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 中小企業基盤整備機構契約事務取扱要領※（以下「要領」という。）第2条及び第3条の規定に該当する者ではないこと。
※要領については当機構HPの
(<https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/contract/>)
を参照。

(2) 中小企業基盤整備機構反社会的勢力対応規程（規程22第37号）第2条に規定する反社会的勢力に該当する者ではないこと。

(3) 令和7・8・9年度の全省庁統一資格を有する者であり、「役務の提供等 調査・研究（303）」「役務の提供等 情報処理（304）」「役務の提供等 ソフトウェア開発（306）」のいずれかの業種区分・分類に登録されたものであり、「A」「B」又は「C」の等級に格付けされた者。

(4) その他事項については、入札説明書を参照のこと。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札説明書等の交付期間、交付場所及び方法
① 交付期間 令和7年4月7日（月）から令和7年5月13日（火）まで。
② 交付場所及び方法 中小企業基盤整備機構ホームページから入札説明書、入札心得その他必要様式をダウンロードする。
※入札説明書及び様式 <https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/list/>
入札心得 <https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/order/index.html>

仕様書は、入札説明会にて配布する。入札説明会に出席できない者は、必要事項を記入した「仕様書交付申請書」と、返信用の切手（660円）を貼付した封筒（角0相当）ないしはレターパック等を同封の上、請求すること。なお、仕様書は入札終了後、回答済の「入札辞退届兼書類返却届（押印不要）」を添えて返却のこと。また、交付期限到来前の仕様書交付は行わない。

(2) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先 〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル 独立行政法人中小企業基盤整備機構 財務部 梅沢史章 電話03-5470-1507 FAX 03-5470-1512

(3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月7日（月）10時30分 中小企業基盤整備機構2階 2D会議室
入札説明会に参加を希望する者は、令和7年4月4日（金）12時00分までに上記3(2)の場所にFAXまたはchotatsu@smrj.go.jpへの電子メール（入札件名、会社名及び出席者明記のうえ（形式自由））により申請すること。参加者は各社1名程度とする。なお、参加にあたり名刺1枚を持参のこと。

(4) 入札書の受領期限 令和7年5月22日（木）17時00分（必着）

(5) 開札の日時及び場所 令和7年5月23日（金）16時00分 中小企業基盤整備機構2階 2L会議室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札書及びその他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 落札者の決定方法 企画（技術）評価と価格による評価の合計得点が最も高い者を落札者とする。いわゆる総合評価落札方式。

(6) 手続きにおける交渉の有無 無

(7) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Minoru Goto, General Manager, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

(2) Classification of services to be procured: 71, 27

(3) Nature and quantity of the services to be required: Construction of corporate support record system related to support for growing companies, 1 set

(4) Fulfillment period: From day of contract start date through March 31, 2026

(5) Fulfillment place: As in the tender documentation

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① Not come under Article 2 and 3 of the Detailed Regulations for the Application of Accounting Regulations by Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

② Not come under the category of anti-social forces defined by Article 2 of the Regulations for Corresponding to Anti-Social Forces by Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (Regulation 22, Item 37)

③ Have Grade A, B or C in terms of a unified qualification for all ministries and government offices for FY 2025, 2026 and 2027, "Provision of service: research and study", "Provision of service: Information literacy", "Provision of service: Development of software"

④ Regarding other matters, see the bid instruction manual

(7) Reception period of tender form: 5:00 P.M. May 22, 2025

(8) Contact Point for the notice: Fumiaki Umezawa, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN Toranomon No.37 Mori Building, 3-5-1, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105-8453, Japan. TEL 03-5470-1507 FAX 03-5470-1512

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月27日

国立大学法人佐賀大学 学長 児玉 浩明

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 41

○第23号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 2

(2) 購入等件名及び数量
A A重油1種2号 245KL
B A重油1種2号 58KL

(3) 調達件名の特質等 入札説明書による。

(4) 納入期間 上記1(2)の件名ごとに次のとおりとする。
A 令和7年6月1日から令和7年9月30日
B 令和7年12月1日から令和8年3月31日

(5) 納入場所 佐賀大学医学部

(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 国立大学法人佐賀大学の契約事務取扱規程第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人佐賀大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、国立大学法人佐賀大学の競争参加資格については、国立大学法人佐賀大学財務部財務課にて随時受け付けている。

(3) 国立大学法人佐賀大学の契約事務取扱規程第5条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。

(4) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒849-8501 佐賀市鍋島5丁目1番1号
佐賀大学医学部経営管理課係長 吉岡 邦浩
電話0952-34-3122 メールアドレス
keieich1@mail.admin.saga-u.ac.jp

(2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札書の受領期限 上記1(2)の件名ごとに次のとおりとする。

A 令和7年5月19日17時00分
B 令和7年11月10日17時00分

(4) 開札の日時及び場所 上記1(2)の件名ごとに次のとおりとする。

A 令和7年5月27日14時00分 佐賀大学医学部会議室
B 令和7年11月26日11時00分 佐賀大学医学部会議室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する

書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人佐賀大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無 無。

(8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KODAMA Hiroaki, President, National University Corporation Saga University

(2) Classification of the products to be procured : 2

(3) Nature and quantity of the products to be purchased :

A Fuel Oil A JIS class1 NO.2 245 KL
B Fuel Oil A JIS class1 NO.2 58 KL

(4) Delivery period :

A From 1 June, 2025 through 30 September, 2025
B From 1 December, 2025 through 31 March, 2026

(5) Delivery place : Saga University Faculty of Medicine

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Saga University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Saga University.

C meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 5 of the Regulation

D not be currently under a suspension of business order as instructed by President

(7) Time limit of tender :

A 17:00 19 May, 2025
B 17:00 10 November, 2025

(8) Contact point for the notice : YOSHIOKA Kunihiro, Management and Control Division, Administration, Faculty of Medicine, Saga University, 5-1-1 Nabeshima Saga-shi 849-8501 Japan, TEL 0952-34-3122
E-Mail keieich1@mail.admin.saga-u.ac.jp

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月27日

成田国際空港株式会社
代表取締役社長 田村明比古

◎調達機関番号 412 ◎所在地番号 12

○第2413号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 26
(2) 調達件名及び数量
件名 門型金属探知器購入 (2024)
数量 門型金属探知器 66式

(3) 調達件名の特質等 本件は、門型金属探知器の製造、設置、試験調整、教育訓練及び既存装置の指定場所への撤去を含む。

(4) 納入期限 令和8年3月14日まで

(5) 納入場所 成田国際空港内

(6) 落札者の決定方法 契約制限価格の範囲内に有効な入札をされた者の中から、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たすこととする。

(1) 基本条件

① 成田国際空港株式会社（以下「当社」という。）における2022～2024年度契約参加資格の「通信機械器具（製造）」又は、「通信機械器具（販売）」に登録されていること。なお、申請書類の提出期限の日において、当該資格に登録済みでない者が本競争に参加を希望される場合は、本案件申請書類の提出期限の日までに、登録に必要な書類を提出すること。

② 単体企業であること。

② 納入実績 調達物品の製造販売の経験を有しあつその納入実績を書面により証明できること。代理店の場合は、調達物品の販売の経験を有しあつその納入実績を書面により証明できること。併せて販売権を有することを書面により証明できること。ただし、調達物品は以下の要件のいずれかを満たすものとする。

① 定期便が就航する米国の空港における使用実績があること。
② 当社が実施する性能評価試験に合格すること。

(3) 技術者条件 過去15年（2010年3月以降）の間に調達物品または同種物品の設置及び試験調整の経験を有する技術者を配置できること。

(4) アフターサービス体制 調達物品の修理、部品供給等の保守要件を満たすこと。

(5) 4(2)に定める競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までの間に、当社の定める「成田国際空港株式会社の発注する工事請負契約に係る取引停止措置要領」に基づく取引停止の措置又は「調達事務細則」等関連諸規程による競争参加の制限を受けていないこと。

(6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていないこと。（ただし、契約参加資格者として再登録済みで、入札書の提出期限までに会社更生法に基づく更生計画認可又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。）

3 入札説明書等の交付

- (1) 掲載（交付）期間 令和7年3月28日（金）から令和7年4月23日（水）午前11時まで
- (2) 交付方法 当社ウェブサイト上（<https://www.narita-airport.jp/ja/company/business/pinfo/>）にてダウンロードするか、4(1)において土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後1時10分から午後4時まで、請求に応じ無償で交付する。ただし、最終日は午前11時まで。

4 競争参加資格の確認申請書等の提出

本競争への参加を希望する者は、入札説明書に記載する申請書類を提出すること。

- (1) 提出先（担当部署）
〒282-8601 千葉県成田市成田国際空港内
NAAビル 成田国際空港株式会社 財務部門 調達部 調達管理グループ 電話：0476-34-5145 e-mail : chotatsu@naa.jp
- (2) 提出期間 3(1)に同じ。

5 入札執行・開札の日時及び場所

- (1) 日時 令和7年6月20日（金）午前11時から。ただし、入札書の提出は郵送等（送達記録の残るものに限る。）によるものとし、受領期限は、令和7年6月19日（木）まで。（なお、宛先は4(1)と同じとする。）
- (2) 場所 NAAビル内

6 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 詳細は入札説明書による。

7 Summary

- (1) The Person who is Responsible for Contract: Tamura Akihiko, President & CEO, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION.
- (2) Classification of the services to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Procurement and Installation (including associated wiring, operational testing, adjustments and providing operator training and removed storage) of 66 Walk-through Metal Detector units for Passengers.
- (4) Delivery period: 14 March 2026
- (5) Delivery place: Narita International Airport
- (6) Qualification for participating in the tendering procedure: Tenderers eligible for participating in the proposed tender are those who: ①shall not be in any way restricted from the execution of contracts, by national law, ②are registered with the NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION as a qualified competitive tenderer for FY2022/2023/2024, classified as "Communication Equipment (Manufacturer)" or "Communication Equipment (Vendor)". For further details, please refer to tender documents.
- (7) Time-limit for Tender: 19 June 2025
- (8) Please note that applicable language and currency on contract procedure are only Japanese and Yen.
- (9) Contact Point for the Notice: Management, Procurement Department, Finance Division, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION, NAA Building, NARITA INTERNATIONAL Airport, Narita-City, Chiba, 282-8601, Japan
Tel: +81-476-34-5145

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月27日

日本放送協会 経理局長 金子 豊

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

○第2024-1-475号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 購入等件名及び数量 情報棟 選挙LANの製作・工事 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納期 令和8年5月29日
- (5) 納入場所 日本放送協会経理局長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争参加資格

競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1 日本放送協会経理局調達部 T E L 03-5455-5982 F A X 03-5455-2110

3 入札書の提出場所等

- (1) 資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1
NHK放送センター内 (株)NHKビジネスクリエイト調達・管財事業部（制作・送出設

備） T E L 03-5455-6347 F A X 03-5455-5591 (株)NHKビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。)

(2) 入札説明書の交付場所及び交付方法 本公告の日から、令和7年5月26日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、(株)NHKビジネスクリエイト 調達・管財事業部（資料2（国際調達））担当：金田（T E L 03-5455-5567）

m07502-kokusai@li.nhk.or.jp までメールで連絡すること。また、NHKホームページ「調達のページ」
(<https://www.nhk.or.jp/chotatsu>) 入札情報に掲載している「情報棟 選挙LANの製作・工事」誓約書の提出を要する。

(3) 資料等の提出期限 令和7年5月27日17時

(4) 電子入札システムによる入札書の提出期間 令和7年5月28日10時30分から11時

4 開札の日時

令和7年5月28日11時

5 電子入札システムの利用

本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。

6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間に、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 落札者の決定 予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

(6) 手続きにおける交渉の有無 無

(7) 詳細は入札説明書による。

7 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

(2) Classification of the products to be procured: 14, 71, 27

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: LAN equipment for election 1 set

(4) Delivery period: 29 May 2026

(5) Delivery place: Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers

(7) Time-limit for the submission of application documents: 17:00, 27 May 2025

(8) Term for the submission of tenders by electronic bidding system: from 10:30 to 11:00, 28 May 2025

(9) Contact point for the notice: NHK Business Create INC., 2-2-1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150-8001, Japan. TEL 03-5455-5567 FAX 03-5455-5592

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、総合評価落札方式(技術提案評価型S型)「新技術導入促進(I型)」「技術提案簡易評価型」「余裕期間制度(フレックス方式)」「建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者(専任特例2号の場合の監理技術者)の配置を認めない工事」である。

また、本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。なお、本入札に係る落札者の決定及び契約締結は、当該工事に係る令和7年度予算(暫定予算を含む。)が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和7年3月27日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長 岩崎 福久

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 11

1 工事概要

(1) 品目分類番号 41

(2) 工事名 R7国道357号有明橋山側下部工事(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)

(3) 工事場所 東京都港区台場地先、東京都江東区有明地先

4 工事内容

橋台工 1基 作業土工 1式 既製杭工8本(Φ800 L=24.0m) 橋台躯体工コンクリート 約160m³ 鉄筋 約5t
RC橋脚工 2基 作業土工 1式 鋼管矢板基礎工 28本(Φ800 L=33.0m)
場所打杭工 6本(Φ1200 L=28.5m)
橋脚躯体工 コンクリート 約740m³ 鉄筋 約100t

仮設工 1式 仮橋・仮桟橋工 1式 土留・仮締切工 1式 作業ヤード整備工 1式 汚濁防止工 1式

(5) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。

全体工期: 契約締結の翌日から令和9年9月30日まで

(6) 使用する主要な資機材 コンクリート 約900m³、鉄筋 約105t

(7) 本工事は、入札時に技術提案【VE提案】を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」及び「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する「総合評価落札方式(技術提案評価型S型)」の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現でき

るかどうかについて審査し、評価を行う施工体制認定型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。

(8) 本発注工事は、以下に示す試行等の対象工事である。詳細は、入札説明書別表-1による。

- ① 「工事環境の改善」実施工事
- ② 完成時の工事成績評定の結果により、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事
- ③ 工事コスト調査結果により、工事成績評定を減ずる試行工事
- ④ 建設リサイクル法対象工事
- ⑤ 総価契約単価合意方式
- ⑥ 出来高部分払方式
- ⑦ 「設計・施工技術連絡会議(三者会議)」の設置対象工事
- ⑧ 「設計審査会」の設置対象工事
- ⑨ 現場代理人と配置予定の主任(監理)技術者の兼務を認めない試行工事
- ⑩ ICT活用工事【橋脚・橋台・基礎工(施工者希望II型)】
- ⑪ BIM/CIM適用工事【発注者指定型】
- ⑫ 工事工程表の開示の試行工事
- ⑬ 週休2日制適用工事(月単位)
- ⑭ 新技術導入促進(I型)
- ⑮ 技術提案簡易評価型
- ⑯ 「生産性向上チャレンジ」試行工事
- ⑰ 熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事
- ⑱ 条件明示チェックリスト開示の試行工事
- ⑲ CCSUSS義務化モデル工事
- ⑳ 監理技術者育成交代モデル工事(試行)

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 関東地方整備局(港湾空港関係を除く。)における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平

成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長(以下「局长」という。)が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

(3) 関東地方整備局(港湾空港関係を除く。)における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項(共通事項)について算定した点数(経営事項評価点数)が、1,200点以上であること((2)の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。)

(4) 会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者((2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

(5) 平成21年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。(ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。))。

(ア) 鉄筋コンクリート構造の橋台又は橋脚の工事であること。(歩道橋およびフーチングのみの場合は除く。)

(イ) 基礎形式が鋼管矢板基礎の工事であること。
ただし、上記(ア)、(イ)は同一工事でなくてよい。

ただし、申請できる同種工事の施工実績は2件までとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。

なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち1社が上記の施工実績を有し、他の構成員は、上記(ア)の施工実績を有すること。

また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

(6) 工事全般の施工計画が適正であること。

(7) 次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を当該工事に専任で配置できること。
また、本発注工事は受注者が工事の始期と終期を設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任（監理）技術者の配置を要しない。
複数の技術者を申請する場合は、申請する全ての者について次に掲げる基準を満たしていること。
①主任技術者にあっては、1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。あるいは、本発注工事の工事種別に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。
監理技術者にあっては、1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
詳細は入札説明書による。
②1人の者が、平成21年4月1日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した上記(5)(ア)、(イ)に掲げる工事の経験を有する者であること。ただし、上記期間に育児休業等を取得していた場合及び事業促進PPPに従事していた場合は、その期間と同等の期間を評価期間に加えることができる。詳細は入札説明書による。(共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。(ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。))
ただし、上記(5)(ア)、(イ)は同一工事でなくともよい。
ただし、申請できる同種工事の工事経験は2件までとし、これを超える件数の工事経験を申請した場合は、申請されたすべての工事を経験として認めない。
なお、当該経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
ただし、経常建設共同企業体にあっては、1社の主任（監理）技術者が上記の工事経験を有していればよい。

また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事においての経験のみ同種工事の経験として認める。
③監理技術者にあっては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。
④配置予定の主任（監理）技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を入札説明書別記様式-1-1で求めおり、その明示がなされない場合は入札に参加できない。詳細は入札説明書による。
⑸競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑹上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連のある建設業者でないこと。なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。詳細は入札説明書による。
⑺入札に参加しようとする者間に資本関係又は人的関係がないこと。詳細は入札説明書による。
⑻警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3 総合評価に関する事項
1) 落札方式
①入札参加者は「価格」、「技術提案〔VE提案〕」、「工事全般の施工計画」、「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」及び「施工体制」をもって入札し、次の(ア)、(イ)の要件に該当する者のうち、(2)「総合評価の方法」によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
②入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

(ア)評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。
②①において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせ落札者を決定する。
2) 総合評価の方法
①「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、及び「加算点」の最高点を65点とする。
②「加算点」の算出方法は、予定価格の制限の範囲内での入札参加者のうち、下記(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)のそれぞれの評価項目毎に評価を行い加算点を算出する。また、「施工体制評価点」は下記(オ)の評価項目を評価して算出する。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては「加算点」を減ずる場合がある。
③(ア)技術提案〔VE提案〕の項目として「コンクリートの品質確保に関する具体的な提案」
(イ)工事全般の施工計画
(ウ)賃上げの実施に関する評価
(エ)ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価
(オ)施工体制（施工体制評価点）
④価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は入札参加者の「標準点」と、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た評価値をもって行う。
⑤②(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)、(オ)の評価項目について、共通仕様書、特記仕様書及び関係法令を遵守し、一般的な施工機械により施工（詳細は入札説明書参照。）及び管理する方法を用いて作業を行う者で、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合に標準点（100点）を与え、さらに②(ア)の技術提案〔VE提案〕及び②(イ)の工事全般の施工計画、②(ウ)賃上げの実施に関する評価、②(エ)ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価並びに②(オ)の施工体制の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。なお、②(ア)の技術提案〔VE提案〕を行わない者は、②(イ)、(ウ)、(エ)の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。
⑥②(ア)の「コンクリートの品質確保に関する具体的な提案」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、提案内容に応じて、それぞれ、V（30点）、IV（23点）、III（15点）、II（8点）、I（3点）及び不採用により評価を行い加算点を与える。
⑦(ア)の「工事全般の施工計画」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、内容に応じて、V（30点）、IV（23点）、III（15点）、II（8点）、I（0点）により評価を行い加算点を与える。なお、未提出である又は全ての提案が不適切である場合は欠格とする。
⑧(ウ)の「賃上げの実施に関する評価」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、賃上げの実施を表明し、評価基準を満たした企業等に対し、4点の加算点を与える。なお、賃上げの実施を表明しない場合、又は表明内容が評価基準を満たしていない場合は0点とする。
⑨(エ)の「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」については、ワーク・ライフ・バランス関連の認定を受けていると申請し、評価基準を満たした企業等に対し、1点の加算点を与える。なお、認定を受けていると申請しない場合、又は申請内容が評価基準を満たしていない場合は0点とする。
⑩(オ)の「施工体制評価点」については、ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価と申請し、評価基準を満たした企業等に対し、1点の加算点を与える。なお、認定を受けていると申請しない場合、又は申請内容が評価基準を満たしていない場合は0点とする。
⑪(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)の評価基準の詳細は入札説明書による。
⑫(ア)「コンクリートの品質確保に関する具体的な提案」については、受注者の責により入札時の評価内容が実施されていないと判断された場合は、ペナルティとして、工事成績評定を減ずることとし、未実施の評価項目毎に5点減ずる。

(5) (2)(2)(イ)で求めた、工事全般の施工計画については、履行状況から、受注者の責により入札時の評価項目の内容が実施されていないと判断された場合は、工事成績評定を減ずることとし、5点を減ずる。

(6) (2)(2)(ウ)で求めた、賃上げの実施に関する評価については、受注者の事業年度等が終了した後、実施の確認を行った結果、実施を確認するための書類が提出されない場合、表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途、関東地方整備局総務部契約課が通知する減点措置の開始の日から1年間に政府調達の総合評価落札方式による入札公告が行われる調達に参加する場合、本取組により加点する割合よりも大きな割合（関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）が調達する案件については1点大きな配点）の減点を行う。

4 入札手続等

(1) 担当部局 関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係 電話048-601-3151代) 内線2525
電子メール ktr-denshi-baitai@mlit.go.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び方法 入札説明書を電子入札システムにより交付する。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電子メールにより電子データを交付するので、上記(1)に電子メールにて依頼を行うこと。交付期間は令和7年3月27日から令和7年7月2日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、9時00分から17時00分まで。ただし最終日は、9時00分から12時00分までとする。

(3) 申請書及び資料の提出期間及び方法 令和7年3月27日から令和7年4月24日までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分まで（最終日は15時00分まで）電子入札システムにより提出を行うこと。

(4) 歩掛見積参考資料の交付期間及び方法 競争参加資格を有する者に対しては、歩掛見積参考資料を電子入札システムにより交付する。交付期間は令和7年5月22日から令和7年7月2日までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分まで。ただし最終日は、9時00分から12時00分までとする。

(5) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 令和7年5月23日から令和7年7月2日まで 〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館17階 関東地方整備局総務部契約課契約第一係 電話048-601-3151代)郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便等、記録の残るものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

(6) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。入札の締め切りは、令和7年7月2日12時00分。

開札は、令和7年7月7日10時00分関東地方整備局総務部契約課にて行う。

なお、落札決定の日は開札の翌日（休日は除く。）を予定する。これらの日時までに令和7年度予算（暫定予算を含む。）の執行が可能とならない場合には、別途連絡する日時とする。

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 関東地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 関東地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店）。ただし、利付国債

の提供（取扱官庁 関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法 上記3(1)①に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。

(5) 契約締結後のVE提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

(6) 配置予定監理技術者の確認 落札者決定後、C O R I N S 等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

(7) 本工事に係る申請書及び資料の提出にあたって、技術提案「VE提案」により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書「VE提案」を提出すること。ただし、技術提案「VE提案」が適正と認められなかつた場合においては、標準案により入札に参加ができる。

また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は入札説明書参照。）。

(8) 専任の監理技術者の配置を義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は入札説明書参照。）。

(9) 手続における交渉の有無 無。

(10) 契約書作成の要否 要。

(11) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。

(12) 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

(13) 技術提案の採否 技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

(14) 競争参加資格の確認の通知において、VE提案により競争参加資格を認められた者は当該提案に基づく入札を行い、標準案を提出した者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

(15) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。

(16) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならぬ。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官房営繕部管理課長公示)別記に掲げる当該者(当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。)の本店所在地(日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。)の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、隨時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、関東地方整備局総務部契約課(〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1さいたま新都心合同庁舎2号館17階 電話048-601-3151(代))においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

(17) 本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行う対象工事である。また、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システム及び電子契約システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式及び紙契約方式に代えるものとする。電子入札システム等によらない手続きについては入札説明書による。

(18) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASAKI Yoshihisa Director-General of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
- Classification of the services to be procured : 41
- Subject matter of the contract : Construction work of the R7 Route 357 Ariake Brige mountain side lower part construction.
- Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 3:00 P.M. 24 April 2025.
- Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12:00 P.M. (noon) 2 July 2025 (tenders brought with or submitted by mail : 3:00 P.M. 2 July 2025).

(6) Contact point for tender documentation : Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitama shintoshin National Government Building Tower-2 2-1, Shintoshin, Chuo Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330-9724 Japan TEL 048-601-3151 (ex 2525)

招 請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和7年3月27日

国立研究開発法人

国立成育医療研究センター理事長
五十嵐 隆

◎調達機関番号 823 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- 品目分類番号 27
- 導入計画物品及び数量 病院情報システム等構築等に関する資料提供招請
- 調達方法 購入
- 導入予定時期 令和9年5月
- 調達に必要とされる基本的な要求要件 詳細は情報システム等構築等に関する情報提供依頼書による。

2 資料及びコメントの提供方法 上記1(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能な資料等の提供を招請する。

(1) 資料等の提供期限 令和7年4月28日17時00分(郵送の場合は必着のこと。)

(2) 提出先 〒157-8535 東京都世田谷区大蔵2-10-1 国立研究開発法人国立成育医療研究センター 財務経理課 調達企画室 電話03-3416-0181 内線5202

3 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

(1) 交付期間 令和7年3月27日から令和7年4月25日まで。

(2) 交付場所 上記2(2)に同じ。

4 その他 この導入計画の詳細は導入説明書による。

なお、本公表内容は予定であり、変更することができる得る。

5 Summary

(1) Classification of the services to be procured : 27

(2) Nature and quantity of the services to be required : The next system renewal of the Hospital Infomation System

(3) Type of the procurement : Purchase

(4) Basic requirements of the procurement : As enclosure

(5) Time-limit for the submission of the requested material : 5:00 P.M. 28 April, 2025

(6) Contact point for the notice : Procurement policy planing Division, National Center for Child Health and Development, 2-10-1, Okura, Setagaya-ku, Tokyo 157-8535, Japan. TEL 03-3416-0181 ext. 5202

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年3月27日

支出負担行為担当官

内閣府大臣官房会計担当参事官 北村 実

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- 品目分類番号 26
- 購入等件名及び数量 全国8か所の備蓄拠点における災害備蓄用入浴資機材の製造又は調達及び納品業務

2 意見の提出方法

(1) 意見の提出期限 令和7年4月17日11時00分(郵送の場合は必着のこと。)

(2) 提出先 〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官付(防災デジタル・物資支援担当)電話03-3503-2231(直通)

3 仕様書案の交付

(1) 交付期間 令和7年3月27日から令和7年4月17日まで。

(2) 交付場所 政府電子調達システムに掲載する。

4 Summary

(1) Classification of the services to be procured : 26

(2) Nature and quantity of the services to be required : The manufacturing, procurement, and delivery of disaster stockpiling bathing equipment at eight national stockpiling bases

(3) Time-limit for the submission of comments : 11:00 AM, 17 April 2025

(4) Contact point for the notice : TANAKA Megu, Contract 1 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1-6-1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8914 Japan TEL 03-5253-2111 ext. 82356

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年3月27日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官(経理)

牛田 正克

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- 品目分類番号 71、27
- 購入等特定役務及び数量 令和7年度農林水産省次期オンライン申請システムの導入業務一式

2 意見の提出方法

(1) 意見の提出期限 令和7年4月17日午前11時(郵送の場合は必着のこと。)

(2) 提出先 〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1 農林水産省大臣官房予算課調達班入札第2係 真田 伸吾 電話03-3591-6753

3 仕様書案の交付

(1) 交付期間 令和7年3月27日から令和7年4月16日まで。

(2) 交付場所 農林水産省ホームページから入手すること。

4 仕様書案の説明会
 (1) 開催日時 令和7年3月31日午後5時
 (2) 開催場所 オンライン開催とする。(詳細は、意見招請説明書による。)

5 Summary
 (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
 (2) Nature and quantity of the services to be required: Implementation of the Next Online Application System for the Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries for Fiscal Year 2025 1 set
 (3) Time-limit for the submission of comments : 11:00 A.M., 17 April, 2025
 (4) Contact point for the notice: SANADA Shingo Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1-2-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8950 Japan. TEL 03-3591-6753

意見招請に関する公示

次のとおり特定調達の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年3月27日

独立行政法人国際交流基金

契約担当職 理事 古屋 昌人

◎調達機関番号 573 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 14, 71, 27
 (2) 調達件名 国際交流基金(本部及び国内各拠点)業務用パソコンの賃貸借及び展開作業一式

2 意見の提出方法

(1) 意見の提出期限 令和7年(2025年)4月16日(水)正午まで
 (2) 以下のアドレスに宛てた電子メールにて受け付ける。

独立行政法人国際交流基金 総務部情報システム課 担当者: 小出、小野 電子メールアドレス: chotatsu_GI@jpf.go.jp

3 仕様書案の交付
 (1) 交付期間 令和7年(2025年)3月27日(木)から令和7年(2025年)4月16日(水)12時まで。

(2) 交付方法 上記2(2)に同じ。電子メールにて「機密保持誓約書」の内容を承諾の上、提出を行った者に交付する。詳細は、国際交流基金のホームページに掲載の「意見招請実施要領」を参照すること。

4 意見招請結果の公表

(1) 公表期間 令和7年(2025年)4月25日(金)から令和7年(2025年)5月13日(火)まで
 (2) 公表場所 国際交流基金公式ウェブサイト調達情報 (<https://www.jpf.go.jp/j/about/bid/index.html>)に掲載。

5 問い合わせ先 独立行政法人国際交流基金総務部情報システム課(担当: 小出、小野)
 〒160-0004 東京都新宿区四谷一丁目6番4号
 T E L : 03-5369-6080 F A X : 03-5369-6031 電子メールアドレス: chotatsu_GI@jpf.go.jp

6 Summary

(1) Classification of the services to be procured : 14, 71 and 27
 (2) A set of lease and deployment work of laptop computers for the staff of the Japan Foundation (headquarters and domestic offices)
 (3) Time-limit for the submission of comments : 12:00 PM, 16 April 2025
 (4) Publication of materials : From 27 March 2025 to 16 April 2025
 (5) Publication of opinion invitation results : From 25 April 2025 to 13 May 2025
 (6) Contact point for the notice : KOIDE Tetsuya, ONO Moto, Information Systems Division, General Affairs Department, The Japan Foundation, YOTSUYA CRUCE, 1-6-4 Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160-0004 Japan. Email: chotatsu_GI@jpf.go.jp

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年3月27日
 国立研究開発法人科学技術振興機構

分任契約担当者 契約部長 近藤 章博
 ◎調達機関番号 813 ◎所在地番号 13

○第6-151号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71, 27
 (2) 購入等件名及び数量 Elsevier社が出版する論文誌の書誌抄録メタデータ(CAPCAS)の提供及びその利用許諾 一式

2 随意契約の予定日 令和7年4月18日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」

4 随意契約を予定している相手方の名称 Elsevier B. V. (エルゼビア・ビー・ブイ)
 5 担当部署 〒102-8666 東京都千代田区四番町5番地3 国立研究開発法人科学技術振興機構 契約部契約業務課 滝澤 玲 電話03-5214-7996 E-mail keiyakuk@jst.go.jp

6 Summary

(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
 (2) Nature and quantity of the services to be required: Data producing service and copyright (Translation rights) to bibliographic and abstracts metadata (CAPCAS) of Journal Excerpts Published by ELSEVIER ; 1 set
 (3) Expected date of the contract award : 18 April 2025

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: b "Protection of Exclusive Rights"

(5) Contact point for the notice : Rei Takizawa, Contract Division, Department of Contract, 5-3 Yonbancho, Chiyoda-ku, Tokyo, 102-8666, Japan, TEL 03-5214-7996 FAX 03-5214-8433

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年3月27日

国立研究開発法人科学技術振興機構

分任契約担当者 契約部長 近藤 章博
 ◎調達機関番号 813 ◎所在地番号 13

○第6-151号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71, 27
 (2) 購入等件名及び数量 2025年IEL Onlineの利用 一式

2 随意契約の予定日 令和7年4月18日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」

4 随意契約を予定している相手方の名称 丸善雄松堂株式会社

5 担当部署 〒102-8666 東京都千代田区四番町5番地3 国立研究開発法人科学技術振興機構 契約部契約業務課 滝澤 玲 電話03-5214-7996 E-mail keiyakuk@jst.go.jp

6 Summary

(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
 (2) Nature and quantity of the services to be required : 2025 IEL Online ; 1 set
 (3) Expected date of the contract award : 18 April, 2025
 (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: b "Protection of Exclusive Rights"

(5) Contact point for the notice : Rei Takizawa, Contract Division, Department of Contract, 5-3 Yonbancho, Chiyoda-ku, Tokyo, 102-8666, Japan, TEL 03-5214-7996 FAX 03-5214-8433

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年3月27日

国立研究開発法人科学技術振興機構

分任契約担当者 契約部長 近藤 章博

◎調達機関番号 813 ◎所在地番号 13
 ○第6-152号
 1 調達内容
 (1) 品目分類番号 71, 27
 (2) 購入等件名及び数量 2025年 Taylor & Francis学術論文誌メタデータの提供 一式
 2 隨意契約の予定日 令和7年4月18日
 3 隨意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」
 4 隨意契約を予定している相手方の名称
 Informa UK Limited (trading as Taylor & Francis)
 5 担当部署 〒102-8666 東京都千代田区四番町5番地3 国立研究開発法人科学技術振興機構 契約部契約業務課 滝澤 玲 電話03-5214-7996 E-mail keiyakuk@jst.go.jp
 6 Summary
 (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
 (2) Nature and quantity of the services to be required : Academic Journal metadata from Taylor & Francis in 2025; 1 set
 (3) Expected date of the contract award : 18 April, 2025
 (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
 (5) Contact point for the notice : Rei Takizawa, Contract Division, Department of Contract, 5-3 Yonbancho, Chiyoda-ku, Tokyo, 102-8666, Japan, TEL 03-5214-7996 FAX 03-5214-8433

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
 令和7年3月27日

国立研究開発法人科学技術振興機構
 分任契約担当者 契約部長 近藤 章博
 ◎調達機関番号 813 ◎所在地番号 13

○第6-153号

1 調達内容
 (1) 品目分類番号 71, 27
 (2) 購入等件名及び数量 Wiley社が出版する論文誌の書誌抄録メタデータの提供及びその利用許諾 一式

2 隨意契約の予定日 令和7年4月18日
 3 隨意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」
 4 隨意契約を予定している相手方の名称
 ワイリー・パブリッシング・ジャパン株式会社
 5 担当部署 〒102-8666 東京都千代田区四番町5番地3 国立研究開発法人科学技術振興機構 契約部契約業務課 滝澤 玲 電話03-5214-7996 FAX 03-5214-8433
 6 Summary
 (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
 (2) Nature and quantity of the services to be required : Data producing service and copyright (Translation rights) to bibliographic and abstracts metadata of Journal Excerpts Published by Wiley; 1 set
 (3) Expected date of the contract award : 18 April, 2025
 (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
 (5) Contact point for the notice : Rei Takizawa, Contract Division, Department of Contract, JST, 5-3 Yonbancho, Chiyoda-ku, Tokyo, 102-8666, Japan, TEL 03-5214-7996 FAX 03-5214-8433

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
 令和7年3月27日

独立行政法人国立高等専門学校機構
 茨城工業高等専門学校事務部長 高橋 利枝
 ○調達機関番号 593 ◎所在地番号 08

○第1号

1 調達内容
 (1) 品目分類番号 26
 (2) 購入等件名及び数量 茨城工業高等専門学校で使用する電気 一式

2 隨意契約の予定日 令和7年4月1日
 3 隨意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」
 4 隨意契約を予定している相手方の名称
 東京電力エナジーパートナー株式会社
 5 担当部門 〒312-8508 ひたちなか市中根866 茨城工業高等専門学校総務課施設管理係 五味 泰久 電話029-271-2819
 6 Summary
 (1) Classification of the products to be procured : 26
 (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in National Institute of Technology, Ibaraki College
 (3) Expected date of the contract award : 1 April, 2025
 (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Absence of Competition for Technical Reasons"
 (5) Contact point for the notice : Yasuhisa Gomi, Facility Management Subsection, General Affairs Section National Institute of Technology Ibaraki College, 866 Nakane Hitachinaka-shi 312-8508 Japan, TEL 029-271-2819

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
 令和7年3月27日

契約責任者 東日本高速道路株式会社
 代表取締役社長 由木 文彦

◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 13

1 調達内容
 (1) 品目分類番号 73
 (2) 調達等件名及び数量 「令和6年度 通行料金に関する広報等業務 (令和7~8年度実施)」通行料金に関する広報等業務 一式
 2 隨意契約の予定日 令和7年5月13日
 3 隨意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」

4 隨意契約を予定している相手方の名称
 株式会社東急エージェンシー
 5 担当部局 〒100-8979 東京都千代田区霞が関三丁目3番2号 東日本高速道路株式会社総務・経理本部 経理財務部 調達企画課 菊地慎司 電話03-3506-0212
 6 Summary
 (1) Classifications of the services to be procured : 73
 (2) Nature and quantity of the services to be required : Public relations activities concerning toll fee, 1 set
 (3) Expected date of the contract award : May 13, 2025
 (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Absence of Competition for Technical Reasons"
 (5) Contact point for the notice : Kikuchi Shinji, Manager of Procurement & Contract Section, Accounting & Finance Department, General Affairs & Accounting Division, East Nippon Expressway Company Limited, 3-3-2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8979 Japan. Phone 03-3506-0212

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
 令和7年3月27日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行
 執行役 藤江 純子

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

○第1号(No.1)

1 調達内容
 (1) 品目分類番号 73
 (2) 隨意契約に付する事項 年金受取特典施策にかかるプロモーションの実施
 2 隨意契約の予定日 令和7年4月17日

3 隨意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」

4 隨意契約を予定している相手方の名称 株式会社電通

5 担当部 〒100-8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号大手町プレイスウエストタワー 株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ 部門総務部(契約担当) 担当 花澤 洋一 電話03-3477-1710

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured: 73
- (2) Nature and quantity of the services to be required: Implementation of promotions related to pension benefit measures
- (3) Expected date of the Contract award: 17 April 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: b "Protection of Exclusive Rights"
- (5) Contact Point for the notice: Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2-3-1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100-8793, Japan. TEL 03-3477-1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年3月27日

契約責任者 株式会社かんぽ生命保険
執行役 泉 真美子

落

札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年3月27日 支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 北村 実
(東京都千代田区永田町1-6-1)

[掲載順序]

- ①品目分類番号
- ②調達件名及び数量
- ③調達方法
- ④契約方式
- ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日)
- ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所
- ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格)
- ⑧入札公告日又は公示日
- ⑨随意契約の場合はその理由
- ⑩指名業者名(指名競争入札の場合)
- ⑪落札方式
- ⑫予定価格

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 27
- (2) 隨意契約に付する事項 回線中継サービス 利用に係る各種サービス契約の委託

2 隨意契約の予定日 令和7年4月17日

3 隨意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d 「互換性」

4 隨意契約を予定している相手方の名称 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

5 担当部局 〒100-8794 東京都千代田区大手町二丁目3番1号大手町プレイスウエストタワー12階 株式会社かんぽ生命保険総務部契約担当 谷 謙一 電話03-3477-2581

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required: Consignment of bandwidth for cloud connection service
- (3) Expected date of the contract award: 17 April 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: d "Interchangeability"
- (5) Contact point for the notice: Kenichi Tani, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3-1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100-8794, Japan. TEL 03-3477-2581

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 13

- ①73
- ②令和7年度政府広報テレビ(地上波放送)定時番組の制作・放送実施業務
- ③購入等
- ④一般
- ⑤7. 1.17
- ⑥株式会社東急エージェンシー(東京都港区西新橋1丁目1番1号日比谷フォートタワー)
- ⑦583,061,600円
- ⑧6.10.29
- ⑩総合評価

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年3月27日

支出負担行為担当官 名古屋法務局長 加藤 裕
(愛知県名古屋市中区三の丸2-2-1)

[掲載順序]

- ①品目分類番号
- ②調達件名及び数量
- ③調達方法
- ④契約方式
- ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日)
- ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所
- ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格)
- ⑧入札公告日又は公示日
- ⑨随意契約の場合はその理由
- ⑩指名業者名(指名競争入札の場合)
- ⑪落札方式
- ⑫予定価格

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 23

- ①26
- ②名古屋合同庁舎第1号館ほか2庁舎で使用するガスの需給 予定使用量126,531m³
- ③購入等
- ④一般
- ⑤7. 3.11
- ⑥東邦瓦斯株式会社(愛知県名古屋市熱田区桜田町19-18)
- ⑦14,614,595円
- ⑧7. 1.14
- ⑩最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年3月27日

支出負担行為担当官 名古屋法務局長 加藤 裕
(愛知県名古屋市中区三の丸2-2-1)

[掲載順序]

- ①品目分類番号
- ②調達件名及び数量
- ③調達方法
- ④契約方式
- ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日)
- ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所
- ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格)
- ⑧入札公告日又は公示日
- ⑨随意契約の場合はその理由
- ⑩指名業者名(指名競争入札の場合)
- ⑪落札方式
- ⑫予定価格

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 23

- ①6
- ②リサイクルP P C用紙の購入(単価契約)
- ③購入等
- ④一般
- ⑤7. 3.11
- ⑥株式会社大塚商会(東京都千代田区飯田橋2-18-4)
- ⑦246,819,870円
- ⑧7. 1.20
- ⑩最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年3月27日

支出負担行為担当官 陸上自衛隊北海道補給処調達会計部長 黒木 和彦
(北海道恵庭市西島松308番地)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日 (随意契約の場合は契約日) ⑥落札者 (随意契約の場合は契約者) の氏名及び住所 ⑦落札価格 (随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名 (指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 01

①14 ②自動車用鉛蓄電池ほか28件 ③購入等 ④一般 ⑤6.12.6 ⑥No.1～No.12：株式会社三愛部品 北海道札幌市豊平区西岡四条1丁目13-3 No.13～No.17、No.24、No.27：ビルネックス株式会社 神奈川県横浜市中区かもめ町4番地横浜船用品センターA-5 No.18～No.23、No.25、No.26、No.28：株式会社日本トリカ 東京都福生市牛浜92-6 No.29：株式会社ヤマダデンキ 北海道札幌市清田区清田1条1丁目1番 ⑦No.1 169,200円 No.2 122,400円 No.3 31,400円 No.4 659,400円 No.5 160,000円 No.6 40,400円 No.7 1,797,800円 No.8 632,000円 No.9 948,000円 No.10 1,470,000円 No.11 245,000円 No.12 212,000円 No.13 1,390,000円 No.14 490,000円 No.15 2,682,500円 No.16 69,500円 No.17 17,500円 No.18 50,000円 No.19 7,500円 No.20 450円 No.21 16,500円 No.22 137,700円 No.23 23,000円 No.24 1,932,000円 No.25 338,000円 No.26 1,200円 No.27 75,000円 No.28 1,500円 No.29 1,200円 ⑧6.10.17 ⑪最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年3月27日 分任契約担当官 陸上自衛隊北海道補給処調達会計部長 黒木 和彦
(北海道恵庭市西島松308番地)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日 (随意契約の場合は契約日) ⑥落札者 (随意契約の場合は契約者) の氏名及び住所 ⑦落札価格 (随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名 (指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 01

①67 ②プロジェクトほか1件 ③購入等 ④一般 ⑤7.1.31 ⑥デュプロ万博株式会社 北海道札幌市中央区南18条西15丁目2-14 ⑦7,942,500円 ⑧6.12.12 ⑪最低価格
①61 ②ポータブル電源 ③購入等 ④一般 ⑤7.2.13 ⑥エイプラスサービス株式会社 札幌市中央区北11条西19丁目36番地 ⑦2,000,000円 ⑧7.1.14 ⑪最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年3月27日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 那珂フュージョン科学技術研究所
管理部長 松田 好広
(茨城県那珂市向山801-1)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日 (随意契約の場合は契約日) ⑥落札者 (随意契約の場合は契約者) の氏名及び住所 ⑦落札価格 (随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名 (指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 804 ◎所在地番号 08

①24 ②エンドスコープ用シールドボックスの整備 一式 ③購入等 ④一般 ⑤6.12.27 ⑥株式会社トヤマ (神奈川県足柄上郡山北町岸3816-1) ⑦47,531,000円 ⑧6.8.22 ⑪最低価格
①24 ②J T-60 S A本体周辺支持構造及び補器の整備 一式 ③購入等 ④一般 ⑤6.12.26
⑥株式会社クリハラント (茨城県那珂郡東海村東海1-20-24) ⑦44,220,000円 ⑧6.10.1
⑪最低価格

①24 ②ガス循環設備スナッパーの整備 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7.1.9 ⑥株式会社クリハラント (茨城県那珂郡東海村東海1-20-24) ⑦83,820,000円 ⑧6.10.1 ⑪最低価格
①24 ②真空排気設備の高機能化整備 一式 ③購入等 ④一般 ⑤6.12.26 ⑥株式会社クリハラント (茨城県那珂郡東海村東海1-20-24) ⑦56,100,000円 ⑧6.10.1 ⑪最低価格

①26 ②J T-60 S A第一壁拡張部炭素タイルの製作 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7.1.21 ⑥東洋炭素株式会社 (東京都中央区八重洲1-3-7) ⑦19,825,073円 ⑧6.10.1 ⑪最低価格
①24 ②J T-60 S A第一壁上部拡張部の製作 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7.1.7 ⑥赤星工業株式会社 (千葉県市原市八幡海岸通5-4) ⑦67,650,000円 ⑧6.10.15 ⑪最低価格

①24 ②J T-60 S Aポート保護板の製作 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7.1.16 ⑥株式会社片桐エンジニアリング (神奈川県横浜市鶴見区矢向1-16-33-401) ⑦130,636,000円 ⑧6.10.29 ⑪最低価格
①24 ②J T-60 S Aダイバータ計測用耐熱コネクタの製作 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7.1.23 ⑥ダイトロン株式会社 (大阪市淀川区宮原4丁目6番11号) ⑦30,368,635円 ⑧6.10.23 ⑪最低価格

①24 ②容器内コイル電源用本体室内ケーブルの整備 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7.3.3 ⑥株式会社クリハラント (茨城県那珂郡東海村東海1-20-24) ⑦299,750,000円 ⑧6.11.29 ⑪最低価格
①24 ②I T E R遮蔽ブロック遠隔保守切断ツールの設計詳細化及び検証試験 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7.3.4 ⑥双日マシナリー株式会社 (東京都千代田区丸の内1-6-1) ⑦139,599,999円 ⑧6.11.25 ⑪最低価格

①24 ②I T E Rダイバータ不純物モニター機械設計の改良及び試作 一式 ③購入等 ④一般 ⑤7.3.13 ⑥三菱電機株式会社 (東京都千代田区丸の内2-7-3) ⑦403,700,000円 ⑧6.12.16 ⑪最低価格
①24 ②イオン源ビーム生成用電極の整備 一式 ③購入等 ④随意 ⑤6.12.27 ⑥日新電機株式会社 (京都府京都市右京区梅津高畠町47) ⑦58,300,000円 ⑧6.9.20 ⑨d「互換性」

報 告

政府調達に関する協定に基づく公表

包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定 (令和2年条約第16号) 第10・1条により同協定第10章に組み込まれた政府調達に関する協定 (平成7年条約第23号) 第19条第1項及び2012年3月30日ジユネーブで作成された政府調達に関する

協定を改正する議定書第6条第1項の規定に基づき、関係手続の改正を次のとおり公表する。

令和7年3月27日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

◎調達機関番号 804 ◎所在地番号 12

1 改正された規則の名称等 政府調達に関する協定その他の国際約束に係る物品等又は特定役務の調達手続について

(<https://www.qst.go.jp/site/procurement/1293.html>参照)

2 この公表に関する問い合わせ先 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 財務部契約課
(電話番号) 043-382-8045

